



日本銀行 政策委員会月報

平成26年10月



第783号

※ 日本銀行はインターネットによる情報提供を行っており、日本銀行作成の最新の論文や金融・経済データのほか、日本銀行の概要などをご覧頂けます。

・ ホームページアドレス [**http://www.boj.or.jp/**](http://www.boj.or.jp/)

※ 本月報の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

目次

1. 議決事項	1
(1) 金融政策決定会合関係	1
◆金融市場調節方針の決定および「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（10月6・7日）	1
◆「適格担保取扱基本要領」の一部改正等に関する件（10月6・7日）	4
◆金融政策決定会合の議事要旨（2014年9月3、4日開催分）に関する件（10月6・7日）	17
◆金融市場調節方針の決定に関する件（10月31日）	17
◆資産買入れ額の拡大および長期国債買入れの平均残存年限の長期化に関する件（10月31日）	18
◆「「量的・質的金融緩和」の拡大」の公表に関する件（10月31日）	24
◆「経済・物価情勢の展望（2014年10月）」の基本的見解を決定する件（10月31日）	28
◆金融政策決定会合の議事要旨（2014年10月6、7日開催分）に関する件（10月31日）	28
(2) 通常会合関係	29
◆政策委員会月報（平成26年9月）に関する件（10月28日）	29

2. 報告事項	30
---------------	----

1. 議決事項

(1) 金融政策決定会合関係

◆金融市場調節方針の決定および「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（10月6・7日）

本委員会は、平成26年10月6・7日の金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること、および当面の金融政策運営について別紙のとおり公表することを決定した。

記

マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2014年10月7日

日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致）。

マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2. 資産の買入れについては、以下の方針を継続する。

- ① 長期国債について、保有残高が年間約50兆円に相当するペースで増加し、平均残存期間が7年程度となるよう買入れを行う。
- ② ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約1兆円、年間約300億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
- ③ CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

3. わが国の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響から生産面を中心に弱めの動きがみられているが、基調的には緩やかな回復が続いている。海外経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している。輸出は弱めの動きとなっている。設備投資は、企業収益が改善するなかで、緩やかに増加している。公共投資は高水準で横ばい圏内の動きとなっている。個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善するもとで、基調的に底堅く推移しており、駆け込み需要の反動の影響は、ばらつきを伴いつつも全体として和らいできている。住宅投資は、駆け込み需要の反動減が続いている。鉱工業生産は、在庫調整の動きもあって、このところ弱めの動きとなっている。企業の業況感は、消費税率引き上げの影響などから改善に一服感がみられるが、総じて良好な水準を維持している。この間、わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみて、1%台前半となっている。予想物価上昇率は、全体として上昇しているとみられる^{（注1）}。

4. 先行きのわが国経済については、緩やかな回復基調を続け、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も次第に和らいでいくとみられる。消費者物価の前年比は、暫くの間、1%台前半で推移するとみられる。

5. リスク要因としては、新興国・資源国経済の動向、欧州債務問題の今後の展開、米国経済の回復ペースなどが挙げられる。
6. 「量的・質的金融緩和」は所期の効果を発揮しており、日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続する。その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う^(注2)。

^(注1) 白井委員は、予想物価上昇率の記述について、足もとでは横ばいになっている指標が多くなっているものの、やや長い目でみれば上昇傾向は続いている、との表現にすべきであるとして反対した。

^(注2) 木内委員より、2%の「物価安定の目標」の実現は中長期的に目指すとしたうえで、「量的・質的金融緩和」を2年間程度の集中対応措置と位置付けるとの議案が提出され、反対多数で否決された（賛成：木内委員、反対：黒田委員、岩田委員、中曽委員、宮尾委員、森本委員、白井委員、石田委員、佐藤委員）。

◆「適格担保取扱基本要領」の一部改正等に関する件（10月6・7日）

本委員会は、平成26年10月6・7日の金融政策決定会合において、適格担保の担保価格等について、金融市場の情勢等を踏まえて行った定例の検証の結果に基づき、本行資産の健全性および市場参加者の担保利用の効率性を確保する観点から、下記の諸措置を講ずることを決定した。

記

1. 「適格担保取扱基本要領」（平成12年10月13日決定）^{注1)}を別紙1.のとおり一部改正すること。
2. 「国債の条件付売買基本要領」（平成14年9月18日決定）^{注2)}を別紙2.のとおり一部改正すること。
3. 「補完供給を目的として行う国債の買戻条件付売却基本要領」（平成16年4月9日決定）^{注3)}を別紙3.のとおり一部改正すること。
4. 「適格外国債券担保取扱要領」（平成21年5月22日決定）^{注4)}を別紙4.のとおり一部改正すること。
5. 「被災地企業等債務にかかる担保の適格性判定等に関する特則」（平成23年4月28日決定）^{注5)}を別紙5.のとおり一部改正すること。

注1) 「適格担保取扱基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注2) 「国債の条件付売買基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注3) 「補完供給を目的として行う国債の買戻条件付売却基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注4) 「適格外国債券担保取扱要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注5) 「被災地企業等債務にかかる担保の適格性判定等に関する特則」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

「適格担保取扱基本要領」中一部改正

- 別表 1 を横線のとおり改める。

別表 1

担保の種類および担保価格

1. 国債（変動利付国債、分離元本振替国債および分離利息振替国債、物価連動国債ならびに割引短期国債を除く。）および国庫短期証券（割引短期国債および政府短期証券をいう。）

- (1) }
(5) } 略（不変）

- (6) 残存期間 30 年超のもの

時価の ~~9-2-9~~ 93 %

1-2. 変動利付国債

- (1) }
(2) } 略（不変）

- (3) 残存期間 5 年超 10 年以内のもの

時価の ~~9-8-9~~ 97 %

- (4) 残存期間 10 年超 20 年以内のもの

時価の ~~9-5-9~~ 96 %

1-3. 分離元本振替国債および分離利息振替国債

- (1) }
(4) } 略（不変）

- (5) 残存期間 20 年超 30 年以内のもの

時価の ~~9-3-9~~ 94 %

- (6) 残存期間 30 年超のもの

時価の ~~8-9-9~~ 90 %

1－4．物価連動国債

(1) 残存期間 1 年以内のもの	時価の 9-0 <u>9 1</u> %
(2) 残存期間 1 年超 5 年以内のもの	時価の 9-0 <u>9 1</u> %
(3) 残存期間 5 年超 1 0 年以内のもの	時価の 8-9 <u>9 3</u> %
(4) 残存期間 1 0 年超 2 0 年以内のもの	時価の 8-7 <u>9 1</u> %
(5) 残存期間 2 0 年超 3 0 年以内のもの	時価の 8-6 <u>9 0</u> %
(6) 残存期間 3 0 年超のもの	時価の 8-3 <u>8 8</u> %

2．政府保証付債券

(1) } (5) }	略 (不変)	
(6) 残存期間 3 0 年超のもの		時価の 9-1 <u>9 2</u> %

3．略 (不変)

4．地方債

(1) } (5) }	略 (不変)	
(6) 残存期間 3 0 年超のもの		時価の 9-1 <u>9 2</u> %

5．財投機関等債券

(1) } (5) }	略 (不変)	
(6) 残存期間 3 0 年超のもの		時価の 9-0 <u>9 1</u> %

6．社債

(1) } (5) }	略 (不変)	
(6) 残存期間 3 0 年超のもの		時価の 9-0 <u>9 1</u> %

7. }
8. } 略（不変）

9. 資産担保債券

(1) }
{ } 略（不変）
(5) }

(6) 残存期間30年超のもの

時価の~~90~~91%

10. 略（不変）

11. 不動産投資法人債

(1) }
{ } 略（不変）
(5) }

(6) 残存期間30年超のもの

時価の~~90~~91%

12. 略（不変）

13. 外国政府債券

(1) }
{ } 略（不変）
(5) }

(6) 残存期間30年超のもの

時価の~~90~~91%

14. 国際金融機関債券

(1) }
{ } 略（不変）
(5) }

(6) 残存期間30年超のもの

時価の~~90~~91%

15. }
{ } 略（不変）
17. }

18. 企業を債務者とする電子記録債権

(1) 略(不変)

(2) 残存期間1年超3年以内のもの 残存元本額の~~90~~91%

(3) 残存期間3年超5年以内のもの 残存元本額の~~80~~85%

(4) 残存期間5年超7年以内のもの 残存元本額の~~75~~80%

(5) 残存期間7年超10年以内のもの(満期
が応当月内に到来するものを含む。) 残存元本額の~~65~~70%

19. 不動産投資法人を債務者とする電子記録債権

(1) 略(不変)

(2) 残存期間1年超3年以内のもの 残存元本額の~~90~~91%

(3) 残存期間3年超5年以内のもの 残存元本額の~~80~~85%

(4) 残存期間5年超7年以内のもの 残存元本額の~~75~~80%

(5) 残存期間7年超10年以内のもの(満期
が応当月内に到来するものを含む。) 残存元本額の~~65~~70%

20. }
21. } 略(不変)

22. 地方公共団体を債務者とする電子記録債権

(1) 略(不変)

(2) 残存期間1年超3年以内のもの 残存元本額の~~94~~95%

(3) 残存期間3年超5年以内のもの 残存元本額の~~85~~90%

(4) 略(不変)

(5) 残存期間7年超10年以内のもの(満期
が応当月内に到来するものを含む。) 残存元本額の~~75~~80%

23. 企業に対する証書貸付債権

(1) 略(不変)

(2) 残存期間1年超3年以内のもの 残存元本額の~~90~~91%

(3) 残存期間3年超5年以内のもの 残存元本額の~~80~~85%

(4) 残存期間5年超7年以内のもの 残存元本額の~~75~~80%

(5) 残存期間7年超10年以内のもの(満期
が応当月内に到来するものを含む。) 残存元本額の~~65~~70%

24. 不動産投資法人に対する証書貸付債権

(1) 略(不変)

(2) 残存期間1年超3年以内のもの 残存元本額の~~9-0~~91%

(3) 残存期間3年超5年以内のもの 残存元本額の~~8-0~~85%

(4) 残存期間5年超7年以内のもの 残存元本額の~~7-5~~80%

(5) 残存期間7年超10年以内のもの(満期
が応当月内に到来するものを含む。) 残存元本額の~~6-5~~70%

25. }
26. } 略(不変)

27. 地方公共団体に対する証書貸付債権

(1) 略(不変)

(2) 残存期間1年超3年以内のもの 残存元本額の~~9-4~~95%

(3) 残存期間3年超5年以内のもの 残存元本額の~~8-5~~90%

(4) 略(不変)

(5) 残存期間7年超10年以内のもの(満期
が応当月内に到来するものを含む。) 残存元本額の~~7-5~~80%

(特則)

略(不変)

(附則)

この一部改正は、平成26年10月末までの総裁が別に定める日から実施する。

「国債の条件付売買基本要領」中一部改正

○ 別表を横線のとおり改める。

別表

時価売買価格比率

1. 買入の場合

(1) 売買国債（変動利付国債および物価連動国債を除く。）

イ. 略（不変）

ロ. 残存期間 1 年超 5 年以内のもの ~~1. 0 0 5~~ 1. 0 0 6ハ. 残存期間 5 年超 10 年以内のもの ~~1. 0 1 2~~ 1. 0 1 3ニ. 残存期間 10 年超 20 年以内のもの ~~1. 0 2 3~~ 1. 0 2 0ホ. 残存期間 20 年超 30 年以内のもの ~~1. 0 3 7~~ 1. 0 3 0ヘ. 残存期間 30 年超のもの ~~1. 0 5 2~~ 1. 0 4 5

(2) 変動利付国債

イ. 略（不変）

ロ. 残存期間 1 年超 5 年以内のもの ~~1. 0 0 5~~ 1. 0 0 6

ハ. 略（不変）

ニ. 残存期間 10 年超 20 年以内のもの ~~1. 0 2 1~~ 1. 0 1 3

(3) 物価連動国債

イ. 残存期間 1 年以内のもの ~~1. 0 4 8~~ 1. 0 3 2ロ. 残存期間 1 年超 5 年以内のもの ~~1. 0 5 0~~ 1. 0 3 6ハ. 残存期間 5 年超 10 年以内のもの ~~1. 0 5 8~~ 1. 0 2 9ニ. 残存期間 10 年超 20 年以内のもの ~~1. 0 7 0~~ 1. 0 3 7

ホ. 残存期間 20 年超 30 年以内のもの	1. 085 <u>1. 048</u>
ヘ. 残存期間 30 年超のもの	1. 102 <u>1. 063</u>

2. 売却の場合

(1) 売買国債（変動利付国債および物価連動国債を除く。）

イ. 略（不変）	
ロ. 残存期間 1 年超 5 年以内のもの	0. 996 <u>0. 995</u>
ハ. 残存期間 5 年超 10 年以内のもの	0. 989 <u>0. 988</u>
ニ. 残存期間 10 年超 20 年以内のもの	0. 978 <u>0. 981</u>
ホ. 残存期間 20 年超 30 年以内のもの	0. 966 <u>0. 971</u>
ヘ. 残存期間 30 年超のもの	0. 953 <u>0. 958</u>

(2) 変動利付国債

イ. 略（不変）	
ロ. 残存期間 1 年超 5 年以内のもの	0. 996 <u>0. 995</u>
ハ. 略（不変）	
ニ. 残存期間 10 年超 20 年以内のもの	0. 980 <u>0. 988</u>

(3) 物価連動国債

イ. 残存期間 1 年以内のもの	0. 956 <u>0. 969</u>
ロ. 残存期間 1 年超 5 年以内のもの	0. 955 <u>0. 967</u>
ハ. 残存期間 5 年超 10 年以内のもの	0. 948 <u>0. 972</u>
ニ. 残存期間 10 年超 20 年以内のもの	0. 938 <u>0. 966</u>
ホ. 残存期間 20 年超 30 年以内のもの	0. 927 <u>0. 956</u>
ヘ. 残存期間 30 年超のもの	0. 915 <u>0. 944</u>

(附則)

この一部改正は、平成 26 年 10 月末までの総裁が別に定める日から実施する。

「補完供給を目的として行う国債の買戻条件付売却基本要領」中一部改正

○ 別表を横線のとおり改める。

別表

時価売却価格比率

1. 利付国債（変動利付国債および物価連動国債を除く。）および国庫短期証券

(1) 略（不変）

(2) 残存期間 1 年超 5 年以内のもの 0. 9960. 995(3) 残存期間 5 年超 10 年以内のもの 0. 9890. 988(4) 残存期間 10 年超 20 年以内のもの 0. 9780. 981(5) 残存期間 20 年超 30 年以内のもの 0. 9660. 971(6) 残存期間 30 年超のもの 0. 9530. 958

2. 変動利付国債

(1) 略（不変）

(2) 残存期間 1 年超 5 年以内のもの 0. 9960. 995

(3) 略（不変）

(4) 残存期間 10 年超 20 年以内のもの 0. 9800. 988

3. 物価連動国債

(1) 残存期間 1 年以内のもの 0. 9560. 969(2) 残存期間 1 年超 5 年以内のもの 0. 9550. 967(3) 残存期間 5 年超 10 年以内のもの 0. 9480. 972(4) 残存期間 10 年超 20 年以内のもの 0. 9380. 966(5) 残存期間 20 年超 30 年以内のもの 0. 9270. 956(6) 残存期間 30 年超のもの 0. 9150. 944

(附則)

この一部改正は、平成26年10月末までの総裁が別に定める日から実施する。

別紙4.

「適格外国債券担保取扱要領」中一部改正

○ 別表を横線のとおり改める。

別表

適格外国債券の適格基準および担保価格

1. 略（不変）

2. 担保価格

残存期間1年以内のもの	時価(円貨換算後)の 8-6 <u>8.8</u> %
残存期間1年超5年以内のもの	時価(円貨換算後)の 8-6 <u>8.8</u> %
残存期間5年超10年以内のもの	時価(円貨換算後)の 8-6 <u>8.8</u> %
残存期間10年超20年以内のもの	時価(円貨換算後)の 8-4 <u>8.8</u> %
残存期間20年超30年以内のもの	時価(円貨換算後)の 8-4 <u>8.7</u> %
残存期間30年超のもの	時価(円貨換算後)の 8-3 <u>8.7</u> %

(附則)

この一部改正は、平成26年10月末までの総裁が別に定める日から実施する。

「被災地企業等債務にかかる担保の適格性判定等に関する特則」中
一部改正

○ 4. (1) から (3) までを横線のとおり改める。

(1) 被災地に事業所等を有する企業の債務

社債

イ. }
 ヱ } 略 (不変)
 ホ. }

ヘ. 残存期間 30 年超のもの 時価の ~~90~~91 %

手形

手形金額の ~~79~~82 %

電子記録債権

イ. 正常先電子記録債権

(イ) 残存期間 1 年以内のもの 残存元本額の ~~79~~82 %

(ロ) 残存期間 1 年超 3 年以内のもの 残存元本額の ~~62~~67 %

(ハ) 残存期間 3 年超 5 年以内のもの 残存元本額の ~~45~~55 %

(ニ) 残存期間 5 年超 7 年以内のもの 残存元本額の ~~35~~45 %

(ホ) 残存期間 7 年超 10 年以内のもの (満期が応当月内に到来するものを含む。) 残存元本額の ~~20~~30 %

ロ. イ. 以外のもの

(イ) 残存期間 1 年以内のもの 残存元本額の ~~92~~95 %

(ロ) 残存期間 1 年超 3 年以内のもの 残存元本額の ~~79~~85 %

(ハ) 残存期間 3 年超 5 年以内のもの 残存元本額の ~~65~~75 %

(ニ) 残存期間 5 年超 7 年以内のもの 残存元本額の ~~55~~65 %

(ホ) 残存期間 7 年超 10 年以内のもの (満期が応当月内に到来するものを含む。) 残存元本額の ~~45~~55 %

証書貸付債権

イ. 正常先証書貸付債権

(イ) 残存期間 1 年以内のもの	残存元本額の 7-9-8 <u>2</u> %
(ロ) 残存期間 1 年超 3 年以内のもの	残存元本額の 6-2-6 <u>7</u> %
(ハ) 残存期間 3 年超 5 年以内のもの	残存元本額の 4-5-5 <u>5</u> %
(ニ) 残存期間 5 年超 7 年以内のもの	残存元本額の 3-5-4 <u>5</u> %
(ホ) 残存期間 7 年超 10 年以内のもの の（満期が応当月内に到来するものを含む。）	残存元本額の 2-0-3 <u>0</u> %

ロ. イ. 以外のもの

(イ) 残存期間 1 年以内のもの	残存元本額の 9-2-9 <u>5</u> %
(ロ) 残存期間 1 年超 3 年以内のもの	残存元本額の 7-9-8 <u>5</u> %
(ハ) 残存期間 3 年超 5 年以内のもの	残存元本額の 6-5-7 <u>5</u> %
(ニ) 残存期間 5 年超 7 年以内のもの	残存元本額の 5-5-6 <u>5</u> %
(ホ) 残存期間 7 年超 10 年以内のもの の（満期が応当月内に到来するものを含む。）	残存元本額の 4-5-5 <u>5</u> %

(2) 被災地の地方公共団体の債務

電子記録債権

イ. 略（不変）

ロ. 残存期間 1 年超 3 年以内のもの	残存元本額の 8-4-8 <u>5</u> %
ハ. 残存期間 3 年超 5 年以内のもの	残存元本額の 7-5-8 <u>0</u> %
ニ. 略（不変）	
ホ. 残存期間 7 年超 10 年以内のもの の（満期が応当月内に到来するものを含む。）	残存元本額の 6-5-7 <u>0</u> %

証書貸付債権

イ. 略（不変）

ロ. 残存期間 1 年超 3 年以内のもの	残存元本額の 8-4-8 <u>5</u> %
ハ. 残存期間 3 年超 5 年以内のもの	残存元本額の 7-5-8 <u>0</u> %
ニ. 略（不変）	

ホ. 残存期間 7 年超 10 年以内のもの
の（満期が応当月内に到来するものを含む。）

残存元本額の~~6-5~~7.0%

（3）被災地地方公共団体出資法人の債務

電子記録債権

イ. 残存期間 1 年以内のもの

残存元本額の~~7-9~~8.2%

ロ. 残存期間 1 年超 3 年以内のもの

残存元本額の~~6-2~~6.7%

ハ. 残存期間 3 年超 5 年以内のもの

残存元本額の~~4-5~~5.5%

ニ. 残存期間 5 年超 7 年以内のもの

残存元本額の~~3-5~~4.5%

ホ. 残存期間 7 年超 10 年以内のもの
の（満期が応当月内に到来するものを含む。）

残存元本額の~~2-0~~3.0%

証書貸付債権

イ. 残存期間 1 年以内のもの

残存元本額の~~7-9~~8.2%

ロ. 残存期間 1 年超 3 年以内のもの

残存元本額の~~6-2~~6.7%

ハ. 残存期間 3 年超 5 年以内のもの

残存元本額の~~4-5~~5.5%

ニ. 残存期間 5 年超 7 年以内のもの

残存元本額の~~3-5~~4.5%

ホ. 残存期間 7 年超 10 年以内のもの
の（満期が応当月内に到来するものを含む。）

残存元本額の~~2-0~~3.0%

（附則）

この一部改正は、平成 26 年 10 月末までの総裁が別に定める日から実施する。

◆金融政策決定会合の議事要旨（2014年9月3、4日開催分）に関する件（10月6・7日）

本委員会は、平成26年10月6・7日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2014年9月3、4日開催分）^{注6)}を承認した。

◆金融市場調節方針の決定に関する件（10月31日）

本委員会は、平成26年10月31日の金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすることを決定した。

記

マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

注6) インターネット・ホームページをご参照ください（10月10日公表）。

◆資産買入れ額の拡大および長期国債買入れの平均残存年限の長期化に関する件（10月31日）

本委員会は、平成26年10月31日の金融政策決定会合において、資産買入れ額の拡大および長期国債買入れの平均残存年限の長期化について以下のとおりとすることを決定した。

1. 長期国債の保有残高が年間約80兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行うこと。
2. 長期国債の買入れの平均残存期間を、現状の7年程度から、7年～10年程度に延長すること。
3. ETFおよびJ-REITの保有残高が、それぞれ年間約3兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行うこと。また、これに伴い、別添のとおり、財務大臣および金融庁長官に認可を申請すること^{注7)}。
4. 買入れるETFの対象に、JPX日経インデックス400に連動するETFを加えること。

注7) 10月31日に認可を申請し、同日、認可を取得しました。

別 添

指数連動型上場投資信託受益権等買入等の実施に関する
財務大臣および金融庁長官への認可申請に関する件

(案 件)

本日の政策委員会・金融政策決定会合における決定に関し、日本銀行法（平成9年法律第89号）第43条第1項ただし書きおよび同法第61条の2の規定に基づき、別紙1．および別紙2．のとおり財務大臣および金融庁長官に認可を申請すること。

別紙 1.

(財務大臣宛認可申請書)

政第 号

平成 26 年 月 日

財務大臣 麻生 太郎 殿

日本銀行総裁 黒田 東彦

指数連動型上場投資信託受益権等買入等実施要綱の一部変更に関する件

平成 26 年 10 月 31 日の政策委員会・金融政策決定会合における決定に伴い、平成 22 年 10 月 28 日付財理第 4641 号・金総第 3907 号認可、平成 23 年 3 月 15 日付財理第 1162 号・金総第 1060 号認可、平成 23 年 8 月 5 日付財理第 3654 号・金総第 3373 号認可、平成 24 年 5 月 1 日付財理第 2139 号・金総第 1908 号認可、平成 24 年 10 月 31 日付財理第 5113 号・金総第 4773 号認可および平成 25 年 4 月 5 日付財理第 1723 号・金総第 1354 号認可に基づいて行う指数連動型上場投資信託受益権等の買入れ等の要綱を別紙のとおり一部変更することと致したく、政策委員会の議決を経て、日本銀行法第 43 条第 1 項ただし書きの規定に基づき、認可申請致します。

「指数連動型上場投資信託受益権等買入等実施要綱」中一部変更

○ 5. を横線のとおり改める。

5. 買入限度額等

(1) 指数連動型上場投資信託受益権の買入は、本行の保有残高が、年間約 ~~4~~3兆円に相当するペースで増加するよう行う。ただし、特定の銘柄への過度の集中排除の観点から本行が銘柄別の上限を別に定める場合には、これを買入限度とする。

(2) 不動産投資法人投資口の買入は、本行の保有残高が、年間約 ~~300~~900 億円に相当するペースで増加するよう行う。ただし、銘柄別の買入限度は、当該銘柄の発行済投資口の総数の5%とする。また、発行済投資口の総数の5%を超えない場合であっても、特定の銘柄への過度の集中排除の観点から本行が銘柄別の上限を別に定める場合には、これを買入限度とする。

(3) 略（不変）

別紙 2.

(金融庁長官宛認可申請書)

政第 号

平成 26 年 月 日

金融庁長官 細溝 清史 殿

日本銀行総裁 黒田 東彦

指数連動型上場投資信託受益権等買入等実施要綱の一部変更に関する件

平成 26 年 10 月 31 日の政策委員会・金融政策決定会合における決定に伴い、平成 22 年 10 月 28 日付財理第 4641 号・金総第 3907 号認可、平成 23 年 3 月 15 日付財理第 1162 号・金総第 1060 号認可、平成 23 年 8 月 5 日付財理第 3654 号・金総第 3373 号認可、平成 24 年 5 月 1 日付財理第 2139 号・金総第 1908 号認可、平成 24 年 10 月 31 日付財理第 5113 号・金総第 4773 号認可および平成 25 年 4 月 5 日付財理第 1723 号・金総第 1354 号認可に基づいて行う指数連動型上場投資信託受益権等の買入れ等の要綱を別紙のとおり一部変更することと致したく、政策委員会の議決を経て、日本銀行法第 43 条第 1 項ただし書きおよび同法第 61 条の 2 の規定に基づき、認可申請致します。

「指数連動型上場投資信託受益権等買入等実施要綱」中一部変更

○ 5. を横線のとおり改める。

5. 買入限度額等

(1) 指数連動型上場投資信託受益権の買入は、本行の保有残高が、年間約 ~~1~~3兆円に相当するペースで増加するよう行う。ただし、特定の銘柄への過度の集中排除の観点から本行が銘柄別の上限を別に定める場合には、これを買入限度とする。

(2) 不動産投資法人投資口の買入は、本行の保有残高が、年間約 ~~300~~900億円に相当するペースで増加するよう行う。ただし、銘柄別の買入限度は、当該銘柄の発行済投資口の総数の5%とする。また、発行済投資口の総数の5%を超えない場合であっても、特定の銘柄への過度の集中排除の観点から本行が銘柄別の上限を別に定める場合には、これを買入限度とする。

(3) 略（不変）

◆「量的・質的金融緩和」の拡大」の公表に関する件（10月31日）

本委員会は、平成26年10月31日の金融政策決定会合において、「量的・質的金融緩和」の拡大について別紙のとおり公表することを決定した。

2014年10月31日

日 本 銀 行

「量的・質的金融緩和」の拡大

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、以下の措置を決定した。

(1) マネタリーベース増加額の拡大（賛成5反対4）^(注1)

マネタリーベースが、年間約80兆円（約10～20兆円追加）に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

(2) 資産買入れ額の拡大および長期国債買入れの平均残存年限の長期化（賛成5反対4）^(注2)

① 長期国債について、保有残高が年間約80兆円（約30兆円追加）に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間を7年～10年程度に延長する（最大3年程度延長）。

② ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約3兆円（3倍増）、年間約900億円（3倍増）に相当するペースで増加するよう買入れを行う。新たにJPX日経400に連動するETFを買入れの対象に加える¹。

2. わが国経済は、基調的には緩やかな回復を続けており、先行きも潜在成長率を上回る成長が続けると予想される。ただし、物価面では、このところ、消費税率引き上げ後の需要面での弱めの動きや原油価格の大幅な下落が、物価の下押し要因として働いている。このうち、需要の一時的な弱さはすでに和らぎは始めているほか、原油価格の下落は、やや長い目でみれば経済活動に好影響を与え、物価を押し上げる方向に作用する。しかし、短期的とはいえ、現在の物価下押し圧力が残存する場合、これまで着実に進んできたデフレマインドの転換が遅延するリスクがある。日本銀行としては、こうしたリスクの顕現化を未然に防ぎ、好転している期待形成のモメンタムを維持するため、ここで、「量的・質的金融緩和」を拡大することが適当と判断した。

¹ CP等、社債等については、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する（従来通り）。

3. 今後も、日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続する。その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う²（注3）。

（注1）賛成：黒田委員、岩田委員、中曽委員、宮尾委員、白井委員。反対：森本委員、石田委員、佐藤委員、木内委員。反対した委員は、これまでの金融市場調節方針を維持することが適当であるとした。

（注2）賛成：黒田委員、岩田委員、中曽委員、宮尾委員、白井委員。反対：森本委員、石田委員、佐藤委員、木内委員。反対した委員は、これまでの資産買入れ方針を維持することが適当であるとした。

（注3）木内委員より、2%の「物価安定の目標」の実現は中長期的に目指すとしたうえで、「量的・質的金融緩和」を2年間程度の集中対応措置と位置付けるとの議案が提出され、反対多数で否決された（賛成：木内委員、反対：黒田委員、岩田委員、中曽委員、宮尾委員、森本委員、白井委員、石田委員、佐藤委員）。

² 「量的・質的金融緩和」は、こうした方針のもとでオープンエンドで実施している。現在の金融市場調節方針および資産買入れ方針を継続した場合の本年末のバランスシートの見込みおよび今後の各項目の年間増加ペースは別紙のとおり。

(別 紙)

日本銀行のバランスシートの見通し

(単位：兆円)

	13年末 (実績)	14年末 (見通し)	今後の年間 増加ペース
--	--------------	---------------	----------------

マネタリーベース	202	275	+約80兆円
----------	-----	-----	--------

(バランスシート項目の内訳)

	長期国債	142	200	+約80兆円
	CP等	2.2	2.2	残高維持
	社債等	3.2	3.2	残高維持
	ETF	2.5	3.8	+約3兆円
	J-REIT	0.14	0.18	+約900億円
その他とも資産計		224	297	
	銀行券	90	93	
	当座預金	107	177	
その他とも負債・純資産計		224	297	

◆「経済・物価情勢の展望（2014年10月）」の基本的見解を決定する件（10月31日）

本委員会は、平成26年10月31日の金融政策決定会合において、「経済・物価情勢の展望（2014年10月）」の基本的見解^{注8)}を決定した。

◆金融政策決定会合の議事要旨（2014年10月6、7日開催分）に関する件（10月31日）

本委員会は、平成26年10月31日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2014年10月6、7日開催分）^{注9)}を承認した。

注8) インターネット・ホームページをご参照ください（10月31日公表）。

注9) インターネット・ホームページをご参照ください（11月6日公表）。

(2) 通常会合関係

◆政策委員会月報（平成26年9月）に関する件（10月28日）

本委員会は、平成26年10月28日、政策委員会月報（平成26年9月）を承認した。

2. 報告事項

- 最近の考査結果の概要（金融機構局）
- 金融システムレポート（金融機構局）^{注）}
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況に関する定例報告（金融機構局）
- 最近の文書局の業務運営（文書局）
- 2014年度IT投資計画の進捗状況（9月末時点）と2015年度IT投資計画の組成に向けた取組み等（システム情報局）

注） インターネット・ホームページをご参照ください（10月17日公表）。

平成26年11月21日

日本銀行政策委員会月報（第783号）

編集兼発行者 日本銀行政策委員会室長
吉 岡 伸 泰

発行所 日 本 銀 行

東京都中央区日本橋本石町 2の1の1
電話 03-3279-1111(代表)

本月報に関する照会は、日本銀行政策委員会室（03-3277-1987〈直通〉）までお寄せください。